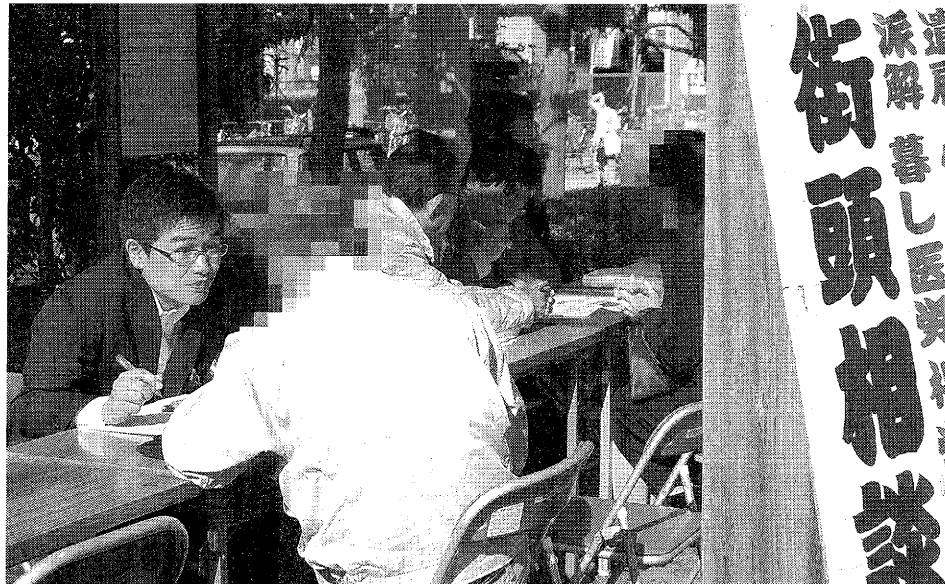


県社保協、県民大運動が開いた街頭相談  
= 11月25日、甲府駅南口



## 派遣切り、借金、税金払えない...

### 県社保協などが相談会開催

山梨県社保協と県民大運動は11月25日、甲府市の甲府駅南口で、「生活・労働年末街頭相談」を実施しました。

約3時間で9人が相談に訪れました。病院職員や労働組合役員、日本共産党市議ら25人が対応しました。

相談内容は、派遣切りや借金苦、税金を払いきれない、生活保護申請希望など、深刻なものばかりでした。4人は路上生活に陥っていました。

40代男性は「派遣切りにあった。雇用保険には入れなかった。ハローワークへ通っているが仕事がなく、路上生活をしている」と訴えました。自営業者の女性は「固定資産税や住民税などを払いきれず、分納している。差し押さえされたら仕事を続けられない」と話しました。

生活保護申請を希望する3人については同日、甲府市議が福祉事務所へ同行し、生活保護の相談をしました。

その他の人たちについても、両団体は可能な支援をします。

### “ワン・ストップ” 実施を

両団体は同日、「県民の間に深刻な生活苦が渦巻いていることが明らかになりました。政府や自治体に対し『ワン・ストップ・サービス・デイ』を山梨県内でも実施すること、住居を失った生活困窮者が一時居住し、自立に向けた支援を受けられる施設を整備することなどを求めています」との見解を発表しました。

両団体は、他の自治体でも相談会を計画しています。

### 山梨県社保協 対県交渉のお知らせ

日時 12月16日(水)  
13:30より1時間  
会場 県議会地下会議室  
(13:15に県議会2階ロビー集合)

#### 要請項目

○国保短期保険証の留め置きをしないこと○後期高齢者医療制度廃止○迅速な生活保護決定○ホームレス緊急一時宿泊事業(シェルター)の実施など

## 山梨から200人参加 11・8国民大集会

「貧困と格差の解消」「労働者派遣法の抜本改正」「医療・介護・年金・生活保護制度の充実」などをスローガンに掲げた「11・8国民大集会」が11月8日、東京・代々木公園で開かれ、約3万5千人が参加しました。(中央社保協などで行く実行委員会主催)。

山梨からは200人が参加。集会後、横断幕やムシロ旗を手に都内を行進し、注目を集めました。

### 県民要求実現を

#### 政府、県、市町村へ要請

山梨県民要求実現大運動実行委員会(県民大運動)は11月11日、山梨県の来年度予算に関する426項目の要求書を提出しました。

社会保障・医療・福祉分野では、国保短期保険証を自治体窓口へ留め置きしないこと、介護保険料・利用料の引き下げ、生活保護の迅速な決定、中学3年生までの医療費窓口無料化、ヒブワクチン接種への助成、インフルエンザ予防接種への助成、医師、看護師の確保などを求めました。

11月17日には、自治体キャラバンがおこなわれました。

11月27日には政府交渉を実施し、総務、国交、農水、文科、経産、厚労の各省に、要請しました。

## 168人に短期証 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の短期保険証が、山梨県内では168人に発行されたことが、このほど分かりました。県後期高齢者医療広域連合が明らかにしました。(2面に一覧)

### 生保受給者交流会開く

山梨生活保護利用支援連絡会は11月7日、笛吹市内の料理店で、生活保護受給者の交流会を開きました。(写真)

生活保護受給者や申請中の人たち21人と、支援者(弁護士、大学教授、病院職員など)11人の計33人が参加しました。

一同は昼食を食べながら合唱やビンゴゲームなどで盛り上がりました。

参加者からは「こんなに楽しかったのは久しぶりです」などの声が出されました。

この日の交流会は、生活に困窮している人たちが、地域で孤立することがないようにと、企画されました。

多くの人たちからカンパやビンゴゲームの景品、米、野菜、果物などの差し入れがありました。



# 新政権下での社会保障運動の課題①

## 中央社保協 相野谷事務局長に聞く

「新政権下での社会保障運動の課題」について、中央社保協の相野谷安孝事務局長のインタビューが、「社会保障」誌2009冬号に掲載されました。総選挙の結果や新政権、社会保障をめぐる動向をどう見たらいいのかについて、縦横に語られています。2回に分けて紹介します。



### —8月30日に投開票された総選挙の結果をどう見ますか

選挙結果は、自公政権がつづけてきた国民生活破壊の政治（構造改革）に対する批判と怒り、「三位一体改革」の名の下にすすめられた地方切り捨てに対する「地方の反乱」が、「構造改革」に対する明確な拒否の審判を下したもので、54年続いた自民党体制（10年間の自公体制）が終焉しました。

国民は、「構造改革」に代わる次の政治のあり方を求めています。自公政権を退場させたことは歴史的な成果であり、国民の世論とこの間の私たちの運動に確信を持つことが大事です。

同時に、国民の多くが政治を変えるために、主体的・自覚的に選挙権を行使し、選挙後も新政権の動向に大きな関心を寄せていることを見ておく必要があります。テレビのクイズ番組などでも、「民主党のマニフェストに盛り込まれていたものは何か」などの問題が出題されています。

### —民・社・国の連立政権が誕生しました。新政権をどう見たらいいですか

いま全国で取り組んでいる「緊急4項目署名」の「後期高齢者医療制度の廃止」、「生活保護母子加算の復活」、「障害者自立支援法の廃止」、「利用者負担を増やさず介護報酬を引き上げること」は、すべて3党政権合意に盛り込まれました。早期にこの合意事項を実現させるために運動を強化することが求められています。

今回、第1党となった民主党は、もともとは財界の要望に沿って03年の総選挙直前に旧民主党と自由党が合併して結成されました。以来、政権を争う「第2保守政党」として、財界が求める「構造改革」を自公政権と競ってきました。

「構造改革」への批判の高まりと運動のなかで、07年の参議院選挙から「国民の生活が第一」をかけた「対決型政治」の方針に転換しました。しかし、新自由主義・「構造改革」の路

線ときっぱりと決別したわけではなく、矛盾した面を持っています。

民主党のマニフェストにもその矛盾は明らかでした。「構造改革」の犠牲となった農業に対して、個別所得補償制度の創設を目玉にする一方、財界とアメリカの要望にもとづく日米FTA（自由貿易協定）の「交渉を促進」するとしています。なによりも、税金の無駄をなくすと称して衆議院比例定数の大幅削減をにかけています。これは、財界中心・日米軍事同盟中心の政治をすすめる自民党とも一致するねらいであり、日本共産党など憲法改悪反対の勢力を締め出そうというものです。

そもそも新政権の政策は、さまざまに指摘されているように「パッチワーク」的な側面が強く、この国をどういう国にしていくなかという基本理念はあいまいです。

新政権が、昔の自民党流利益誘導型政治を復活させるのか、新自由主義・「構造改革」型政治を継承するのか、あるいは福祉国家型政治へ転換を図るのか、基本理念、基本路線はまだ見えません。

すでに「構造改革」を推進しろという財界からの圧力も強まっており、とくに来年の参議院選挙に向けて、国民の運動と、財界やアメリカからの圧力との拮抗の中で政治が動いていくことになると思います。

（次号に続く）

## 県内市町村の、後期高齢者医療短期保険証交付状況（厚労省調査2009年10月14日現在）

（山梨県後期高齢者医療広域連合の資料より）

市町村名	交付者数	有効期限		
		1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
笛吹市	51			51
山梨市	22	22		
南アルプス市	18	16	2	
富士河口湖町	14			14
都留市	11	11		
甲斐市	9	9		
富士吉田市	7			7
中央市	7	5	1	1
韮崎市	6		5	1
増穂町	6	6		
山中湖村	4			4
上野原市	3			3
昭和町	3	3		
市川三郷町	2	2		
鰍沢町	2			2
忍野村	2		2	
身延町	1	1		
大月市	0			
西桂町	0			
甲府市	0	滞納者はいるが、本年度は短期証を交付しない予定		
北杜市	0			
甲州市	0			
早川町	0	滞納者なし		
南部町	0			
道志村	0			
鳴沢村	0			
小菅村	0			
丹波山村	0			
計	168	75	10	83